別記様式第1号(第4条関係)

木津川市立小学校及び中学校の在り方検討委員会 開催結果の要旨

会	議	名	第3回 木津川市立小学校及び中学校の在り方検討委員会	
日		時	令和3年12月17日(金) 午後2時~4時5分 場 所 城山台小学校「会議室」	
出	席	者	■榊原 禎宏 (委員長) ■岡田 敏 (副委員長) ■中川 嗣郎 ■島本 秀美 ■山下 智義 ■的場 千里 ■林 真衣 ■和田 妙子 ■武田 博信 ■行衛 満 ■坂寄 正男 ■福本 桂子 ■高井 啓介 ■渡部 基信 ※□:欠席者 その他出席者 「竹本部長、遠藤理事、大村理事、木下課長、西村主幹、 山口主幹兼総括指導主事、藤田課長補佐、齋藤担当係長、 寺内主事 オブザーバー:学校教育指導主事	
議		題	 開会 事務局挨拶 議事(資料:第3回学校の在り方検討委員会 学校再編事例研究) (1)報告事項 学校再編事例研究 (2)討議 10年後の市立学校の姿に合う選択肢について その他 閉会 	
審議	結果	要旨	 開会事務局より、開会を宣言した。 事務局挨拶 竹本部長より、開会にあたり挨拶があった。 議事 対表事項 学校再編事例研究 資料を用いて、前回委員会の振り返りをした後、木津川市の10年後の学校について、中学校区毎の児童生徒数の推移を踏まえ、どのような選択肢が考えられるか具体的にイメージするため、4つの事例紹介を行った。その1として、学校統廃合・通学区域変更についてを紹介した。 	

平成の間に進んだ全国の統廃合について数値を用いて説明をし、府内の事例として南丹市立美山小学校を取り上げた。

特徴である、再編により広大となった地域資源を最大限に生かした「美山学」という地域との連携・協働による教育活動を行っている点等を紹介した。 その2として、教育内容や学習活動の量的・質的充実や、例として生徒指導の低年齢化といった教育現場の課題の多様化・複雑化の中で、小中一貫教育やコミュニティスクールの導入が検討されている背景を説明し、柔軟な学年段階や、教育課程の特例が設置者の判断により認められるメリット等について紹介した。

その上で、施設一体型義務教育学校の事例紹介として、京都市立凌風学園を取り上げ、教育課程の区切りが、4×3×2の3ステージ制となっており、義務教育9年間を貫くための重点指導方針が定められている他、小中間のなめらかな接続のための取組も紹介した。

次に、施設分離型義務教育学校として京都市立東山泉小中学校を取り上げ、教育課程の区切りが、5×4の2ステージ制であること、また施設分離にした理由として、小学校の施設だけでは物理的に施設一体型が実現できない、また中学校施設は施設活用が求められていた実情があったため、分離型を選択したことの背景や、校舎が分かれている強みを活かした2ステージ毎のねらいの明確化、一方で施設間移動にかかる時間と安全性のデメリットについて紹介した。

その3として、複数の学校を連合体化する事例について、小規模校において児童生徒が切磋琢磨し協働する環境整備の観点から、通常の授業は地元の学校でやり、多くの人数が揃った方がいい内容は、センター校でやるといった地域の実情に応じた様々な選択肢がとれる点を紹介した。

最後にその4として、施設複合型学校として、大阪府豊中市庄内地域での、6小学校・3中学校を2校の義務教育学校に再編し、公民館・図書館等の複合公共施設と学校施設間での連携を図ることによる相乗効果を目指している事例を、更に京都市立京都御池中学校の、にぎわいを創出する複合施設として整備された内容を取り上げた。

(2) 討議

(1)学校再編事例研究での先行事例を踏まえて、木津川市の各中学校区の状況にあてはめたとき、木津川市において考えられる事例について討議し、『△△中学校区では、10年後の学校の姿として、○○、○○、○○、○○などが選択肢として考えられる。』をゴールに、中学校区毎で10年後の学校の選択肢について、ワークショップ方式で討議を行った。

4. その他

次回の委員会は、2月18日に開催することとし、事務局より後日、通知

することとした。

5. 閉会

会議経過要旨

1. 開会

・本日の会議は公開とすること等の了承を得た。

2. 竹本部長挨拶

今回の会場である城山台小学校は、市内の多くの小学校で児童数が減少傾向にあるなか、住宅販売のスピード化等により児童数が急増しており、学習環境と安心安全の教育環境を整えるため様々な対策を講じている。市では、それぞれの学校の状況、地域性にも対応した学校づくりを行っている。

第3回では、考えられる学校の将来像の選択肢を事例も交え紹介させていただき、今後さらに変化が見込まれるこの先において、子どもたちの居場所である学校の在り方について、様々な意見を頂きたい。

3. 議事

主な意見・質疑等は次のとおり。

会議録署名委員について、名簿順により山下委員を指名した。

(1) 報告事項

○ 学校再編事例研究

会議結果要旨のとおり。

(2)協議事項

委員長:今回もワークショップ形式で行う。

今後の小・中学校の在り方について、前回は、様々な視点を拡げる方向での議論を行ってきた。今回は、各中学校区毎に、この中学校区ではどういうことがあり得るのかといった事に焦点をあてていく議論をお願いしたい。

- ○グループ討議(A・B・C・D・E班に分かれて討議)
- ○全体討議 (グループ報告)

▼木津中学校区

A 班:今回紹介のあった事例からどういう優先順位がいいのかを検討した。

木津中学校区は、生徒数が増えていく中学校なので一体型は厳しいということになった。 城山台小学校が大規模校であることと、校区に対して強い思いのある地域の方も多いのも 理由としてあがり、分離型が基本で、今のままでもいいのではといった話も出たが、分離 型であればどういう形が新しいかという視点で考えた。子どもの発達段階も踏まえ4×3 ×2のシステムがいいのではとなった。その中の意見としては、先生の配置が難しいのではであったり、逆に魅力ある先生が集まるといった事につながるのでは、との意見が出た。分離型とした場合、城山台小学校の児童は木津中学校と木津南中学校に通学するため、木津中学校だけ4×3×2はできない、木津南中学校との連携が欠かせないという課題も出た。

安全面からも城山台に中学校を作るのがいいといった意見も出た。

C 班:全体像として統廃合の話題が出た。旧村の人口が減少している。集落の中において2つの小学校区に分かれていることで一緒に遊ばないといった事もあり、校区の線引きが難しい。

木津中学校区においては、当面大きな再編は見い出せないが、あえて再編というゴールを見たとき、相楽小学校は減少してきたら相楽台小学校や木津川台小学校に行ったり、木津中学校は、木津小学校と城山台からの児童が入ることで大きな減少にならなければ現状維持はできると思う。

相楽小学校を思うと、地域住民からの視点では、廃校は忍びないといった地域の想いは強い。地域の想いもあるが、子どもの学習・育成など、子どもを中心とした考えで討議する中、ゴールまで行かなかった。

▼木津第二中学校区

B 班:高の原・相楽台・木津川台の3小学校の地域が全て新興住宅地で、地域の特性が似ているという中で、一体型と分離型は別として小中一貫校がいいのではというのがひとつ。 次に、木津第二中学校をセンター校として、第二中学校に近い高の原小学校をサテライト校として小学校3つと中学校1つを再編するというのが2つ目の案。

最後に、急激に児童数が減らない校区もあるので、中学校はそのままにして、小学校3つを2つに再編するという案が出た。児童数の推移を見ると木津川台の児童を他の2校にという案である。

D 班:木津第二中学校区は、歴史が長い訳でもなく、住民の価値観も近いというのも特徴。

案としては、1中学校2小学校に再編し、人口増が見込みにくい木津川台について、京 奈和道で東西に分かれている点を踏まえ、高の原小学校と相楽台小学校に分けてはどうか。 ただし、精華町に近い点もあるので、通学を思えば精華町に通うこともひとつの方法で はというのもあったが、市町を跨ぐのはすぐに実現するとは思えない。ただ子どもの通学 を考えれば検討もあり得るのではないか。

もうひとつは、小中一貫の一体型である。木津第二中学校が中心であれば、学校敷地の 面においても教室を増築することもできるのではないか。

これを住民に受け入れてもらうためには、小中一貫校のメリットのPRを十分にすれば 理解が得られる可能性は大きいと思う。

▼木津南中学校区

C 班:城山台小学校は増加していくのでそのまま存続しかない。

梅美台小学校と州見台小学校は、徐々に減少していくものの、10年後も300~40 0人はいるので、10年後であれば統合して分校化は現実的ではない。ただそうなれば、 高学年はスクールバスで低学年は分校で各地域の小学校へ通うのもいいのではないか。 木津南中校区は校区として近いので連携はとりやすく、近いという地の利を活かして、 コミュニケーションをとってみんなでいい校区をつくればいいという意見であった。

E 班:梅美台小学校・州見台小学校は中規模校を維持するので、10年後の再編は考えにくい。 城山台小学校も同様である。

木津川市全体で、足並みを揃える必要があれば、小中一貫に等しいようなシステムを考えることが必要。

新しい地域であるので、地域行事なども少ないと思われ、地域と学校の関係性の構築は まだまだこれからではないかと思う。

10年後は再編の時期ではないが、20年後の姿はまた変わってくる。

▼泉川中学校区

B 班: 3小学校共に児童数がかなりの減少を想定し、小中一貫施設一体型しかないと考えた。 登下校はスクールバスを活用。

加茂小学校・南加茂台小学校・恭仁小学校区の特性が異なり地域性が違う。特に恭仁小学校は、地域に密着しているので、一貫校になった場合、泉川中学校の校舎を活用した学習になると思うが、地域とのつながりをどういう風に維持するのかがこれからの課題になる。

次に当尾小学校の校舎のように、恭仁小学校の校舎を地域のために有効活用できればいいと思う。

D 班:歴史の文化がある地域なので、小学校ではそういった身近な事も先生が教えてくれているというのをひとつの特色にするというのも案に出ていた。

小中一貫校も大事であるが、歴史が深い分、小中学校や地域の方にとっても地域への愛着が根強いので、簡単に新しい形を作るのも問題かなという意見も出ていた。

インターネットなどがコロナ禍で普及してきたので、今後更に使いやすくなっていくと 思われる中、遠くの学校との連携をインターネットでするという案もあった。

新しい所を作るという部分とどっちがいいのかというのは意見が分かれたが、子どもたちを優先してという部分で結論は出ていない。

もし一貫校を新しく作るのであれば、南加茂台小学校が大きいのでいいのではという意見もあった。

▼山城中学校区

A 班: A班の木津中学校区と正反対の学校区で、児童生徒数も減少していくという中で、施設 一体型がいいと思うが、事例にあった京都御池中学校のような施設複合型も新しい可能性 があるのではという意見が出た。

デイサービスやお店等との複合の他に、給食もレストランで食べれるようにすることによって、子どもたちと先生の交流時間の増が見込めるという話になった。

また、施設一体型にすることによって、例えば上狛がお茶について伝統を継いでいるように、校内に茶畑を作るといった事も複合型であれば可能ではないか。

2つ目は施設一体型で、木津中学校区でも発表した4×3×2制がいいのでは。

3つ目は、木津中学校区と山城中学校区を、今回一緒に考える中で、市内全中学校の選択制もひとつの方法ではという意見があった。

E 班:山城中学校区は、古くからの地域のつながりや理解もあり、小中一貫が一番やりやすい 地域ではないか。またJR奈良線があるので、通学においてもどちらへ行くにも便利であ る。

その中で、地域と学校のつながりが大切になる。また地域の理解という点もある。他の 地域では、小学校が無くなった地域が過疎になって、残った地域が密になってという所で、 地域の経済や人口の格差が出てくるので、いきなり同じ学校で小中一貫校ではなくて、分 校という事も一旦ステップとして選択肢があってもいいのではないか。

分校になったとしても小中一貫校で校長先生は1人、全ての学校のカリキュラムも一貫 して組んで、そのメリットを最大限に出す必要がある。

校舎については、棚倉小学校が立て替えをしており、教育環境は充実している。一方、 山城中学校と上狛小学校は老朽化で立替も視野に入れるという所であるので、耐震性や教 育環境の中でどういう風に使っていくのかという事がある。

次に施設複合型についても可能な選択肢と思う。

委員長:各中学校区の状況が一様ではないことが伝わったと思う。

それぞれの校区の広さ、小学校と中学校の位置関係、歴史の違い、これからの人口の見通しなどをみても違いがはっきりした。

市全体で考えるにしても各中学校区毎で考える必要があることが分かった。

その上で、10年後であれば維持というのもあれば、統廃合は避けられない、また、市全体を選択制に残しておいてもという意見もあった。

次に、統廃合とは別に、子どもたちの学び方の中で、濃淡はあるものの、教育課程の視点で小中一貫が多かった。ただし学年区分の問題であったり、小中一貫であっても建物はそのままというのもあった。またインターネットの技術を使って遠隔教育もあるのではというのもあった。

次に、人口が減り学校について減らすことも考えうるが、歴史的な地域のつながりを、 時に学習効率と並べて考える必要があるという指摘もあった。

これらを踏まえ学校再編・配置について議論をしていただいた。

これからの展望であるが、学校統廃合あるいは小中一貫、施設をそのままの分離、遠隔 教育、スクールバス、学校選択、更に施設の複合化というのがあった。

複合化の中で、地域資源を学校に積極的に取り入れて、まちの子どもとして育ててほし

いという思いも大事であったり、商業化や公共施設、福祉面を学校につなげていくという ことも、仮に分校や廃校となった場合も、施設活用の方策のひとつとして可能ではないか 等の意見を本日は伺うことができた。

4. その他

① 次回の日程について 会議結果要旨のとおり。

その他特記事項 | 傍聴者3人、報道関係者1人